

黙って
いたら
らて

市民サービス **カット**・**負担増**

コロナの惨事に便乗！門川市長やることが逆やで！



委員さん、市民の生活をご存じ？

「審議会」の委員は、選挙で選ばれた代表でも、専門的知識の持ち主でもありませんが、国保問題の議論では、次のようや意見が出されました。

「介護保険・後期高齢者と比較して、国保は、国以上の繰り入れをしている」「国保の都道府県化を早め行い、補助金を国からもらえ」「なんで、他の都市より繰り入れ額が多いのか？」「国保の繰り入れは、80億円も必要か？」……

介護保険や後期高齢者医療という全く別の制度と比較して、繰り入れのあるなしを主張する審議委員、低所得者はじめ市民のいのちと暮らしを守る制度なのに、80億は多すぎるという審議委員。国保加入者の状況、京都市が責任をもつ医療保険制度であること、セーフティネットである国保の制度の意味も果たしている役割もすべて無視した

意見が出されています。国保加入者の生活実態、これまで国保制度を守ってきた京都市の役割を無視した、人権無視の審議会の議論は絶対に許せません。「持続可能な行財政審議会」は、直ちに中止すべきです。

セーフティネットの国保、いのちと生活を守る国保の理解がないのち



制度改悪で市民生活に大打撃

審議会では、財政が厳しくなった状況の十分な分析や総括も行わず議論され、一つ一つの施策の成り立ちや経過や、利用している市民の声を反映させず、短期間で結論を出すやり方は、「リストラを前提としたものではないか」との声も。

議論されているのは、「国基準以上」「他都市なみ以上」の事業を全般的に見直すというもので、市民生活に大打撃となります。

財政が厳しい根本原因の一つが、国の長年にわたる地方交付税の削減にあるにも関わらず、審議会の議論では言及せず、人件費や公債費などの負担が大きいことを強調。市民に、市民サービス削減と負担増を求め、更なる職員削減を目的とした業務の集約化、委託化をすすめています。

全市職員にリストラ改革提案を依頼

京都市は、行財政局財政担当局長名で、「都市経営の視点」に立つことを強調し、危機的な財政状況を「浸透」させ、市民サービスの切り捨てや負担増、職員削減などの「行革」を断行するために、全職員に「具体的取り組みの提案」を求めています。「持続可能な行財政審議会」の動きと一体のものです。

コロナ禍の今、職員に提案を求めるべきは、あらゆる部署で、市民の暮らしを支える施策の提案ではないでしょうか。

自治体の役割投げ捨て

京都市は、「持続可能な行財政審議会」を設置し、これまでに2回の審議会を開催しました。審議会では、京都市の危機的な財政状況を強調し、あらゆる市民サービスについて、いかに京都市の支出を減らせるかという視点のみで議論が進められています。こんなやり方は、「市民の関心がコロナに向いている今、一気にやっつけてしまえ」と言わんばかりのもので、「コロナの惨事に便乗したやり方」と批判の声がひろがっています。

